

# 日本は起業が難しい国なのか？



## 高橋 德行 武蔵大学副学長

たかはし のりゆき●1956年生まれ。80年慶應義塾大学経済学部卒業。98年バブソン大学経営大学院(MBA)修了。2003年より武蔵大学経済学部教授。15～17年、同大学経済学部長、17年より現職。主著に『新・起業学入門』(経済産業調査会)、『起業学の基礎』(勤草書房)、『アントレプレナーシップ入門』(共著/有斐閣)などがあり、訳書としては『アントレプレナーシップ』(共訳/日経BP社)などがある。日本ベンチャー学会清成忠男賞審査委員長、日本中小企業学会幹事、企業家研究フォーラム理事、Asia Council for Small Business副会長、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)日本チームリーダーなどを兼任。

## なぜ、起業活動なのか

### (1)若い企業の実力の違い

GAF(A(ガーファ)、つまりGoogle、Apple、Facebook、そしてAmazonに対する注目度が以前にも増して高まっている。経済産業省などが、その報告書で憂いていることは、経済がますますデジタル化する中で、プラットフォームとしての彼らの支配力である。

しかし、ここでは、別の視点からGAF(Aを捉えてみたい。すなわちGAF(Aの企業年齢の若さである。

【図表1】は、企業の時価総額ランキング(世界)を表したものである。これを見ると、GAF(Aの中で最も業歴の長い企業はAppleであり、創業は1976年である。次いで、Amazonの1994年、Googleの1998年、そしてFacebookの2004年と続く。Appleを除けば、20年前には取るに足らない、もしくは存在すらしていなかった企業が、「天下の」経済産業省を震え上がらせている。

企業の時価総額ランキング(世界)をさらに見ると、世界のトップ10のうち、7社がわが国の高度成長が終息した後に

誕生している。つまり、1975年以降に生まれた企業であり、そのうちの5社は1990年以降の誕生である。また、業歴が長い企業も含めて、10社のうち8社が米国に本社を置き、残りの2社は中国と、残念ながら日本企業はベスト10にはいない。第42位にトヨタ自動車は顔を出すにとどまっている。

次に、日本国内における企業の時価総額ランキングを見ると、トップのトヨタ自動車をはじめに、10位の日本郵政まで続く【図表2】。

世界ランキングと日本ランキングを比べて、真っ先に気が付くことは、その時価総額の低さであるが、次は創業年の違いであろう。NTTドコモ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、KDDI、そして日本郵政の見かけ上の「新しさ」を除けば、1975年以降に生まれた企業(グループ)はソフトバンクのみであり、少し「おまけ」をしてもキーエンスが入るのみである。

わが国のベンチャー企業の代表的存在である楽天、サイバーエージェント、そしてディー・エヌ・エーは(日本ランキングの)ベスト10からも漏れており、かろうじてヤフーが77位(2018年10月29日現在)に顔を出している。

米国のかつての代表的企業であるウォルマートやインテルの時価とトヨタ自動車の時価を比べると、2倍以上の差はなく、いわゆる「老舗」企業のパフォーマンスは、日米間に大

きな違いはない。日米間、そして日中間の経済力の差は、若い企業によるものと言っても過言ではないであろう<sup>1)</sup>。

安倍内閣の未来投資戦略などでは、新しい企業の誕生率がKPI（主要業績評価指標）に含まれているが、これは、人口だけではなく、今、わが国では企業の誕生が少なくなり、そのことが日本経済に少なからぬ影響を与えているからにはかならない。少産化は、企業社会にとっても無視できない状況となっている。

【図表1】企業の時価総額ランキング（世界）

2018年9月末日現在

順位	企業名	創業年	時価総額 (10億米ドル)	本社所在地等
1	Apple Inc.	1976	1,090	
2	Amazon.com, Inc.	1994	976	
3	Microsoft Corporation	1975	877	
4	Alphabet Inc.	1998	834	グーグル持株会社
5	Berkshire Hathaway Inc.	1839	527	ウォーレン・バフェットがCEO
6	Facebook, Inc.	2004	474	
7	Alibaba Group Holding	1999	423	中国
8	Tencent Holding Ltd	1998	405	中国
9	JPMorgan Chase	1860	379	
10	Johnson & Johnson	1887	370	
17	Walmart Inc.	1962	275	
31	Intel	1968	218	
42	Toyota Motor	1937	180	日本

資料：http://www.i80.co.jp/world\_etf\_adr/adr/ranking.htm

注：1. 本社所在地に国名がないものはすべて米国に本社を置く企業である

2. ウォーレン・バフェットがCEOに就任したのは1965年である

【図表2】企業の時価総額ランキング（日本）

2018年10月29日現在

順位	企業名	創業年	時価総額 (10億円)	備考
1	トヨタ自動車	1937	20,968	
2	NTTドコモ	1991 (1952)	10,637	1952年はNTT設立年
3	NTT (日本電信電話)	1952	9,414	
4	ソフトバンクグループ	1981	9,362	
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2001 (1919)	8,976	1919年は三菱銀行設立年
6	ソニー	1946	7,368	
7	KDDI	2000 (1953)	7,003	1953年は国際電信電話(KDD)設立年
8	キーエンス	1974	6,218	
9	ファーストリテイリング(ユニクロ)	1963	5,943	
10	日本郵政	2006 (1885)	5,921	1885年は逓信省設立年
77	ヤフー	1996	1,828	
82	ニトリHD	1967	1,606	
	楽天	1997	1,064	
	サイバーエージェント	1998	571	
	ディー・エヌ・エー	1999	277	

資料：https://www.nikkei.com/markets/ranking/page/?bd=caphigh

## (2) 起業活動の現状

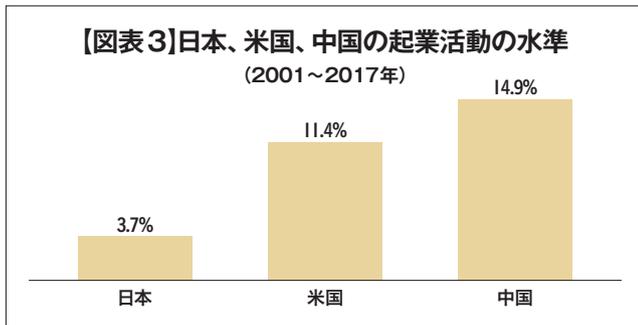
次に、わが国における新しい企業の誕生の現状を見てみよう。新しい組織をつくって新しい事業を始めることを起業活動、もしくはアントレプレナーシップと呼ぶが、その起業活動のわが国の現状を国際比較可能なデータを使って確認する<sup>2)</sup>。

【図表3】は、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor: GEM) という国際調査データを加工したものである<sup>3)</sup>。2001年から2017年のデータをプール化し、日本、米国、そして中国の3カ国において、成人 (18~64歳) 人口100人あたり何人 (何%) が起業活動に従事しているかを示している。GEMにおける起業活動の定義は厳密に行われているが、詳細は文末注を参照されたい。ここでは、新しい企業を立ち上げようとする活動、もしくは創業後間もない企業の活動と考えていただければ十分である。

これを見ると、米国や中国に比べて、日本の起業活動が不活発であることは明らかである。2001年から2017年にかけて、米国は成人100人あたり11.4人が起業活動に従事し、中国は、その数が14.9人であったのに対して、日本はわずか3.7人という結果である。

この結果を見て、多くの人は、日本は起業が難しい国であるという結論を求めようとする。起業活動の水準が低いことから、当然の結論のように思えるが、その問いに対する本稿での答えはNOである。

【図表3】日本、米国、中国の起業活動の水準  
(2001~2017年)



資料：Global Entrepreneurship Monitor APS調査(2001~2017年)  
注：2001年から2017年までのデータをプール化して計算したものである

結論の理由をやや先取りして言えば、日本は起業したいと思っている人にとっては起業しやすい国であり、起業活動の水準が低いのは、起業したい人が起業できないからではなく、起業しようとか、そもそもキャリアの選択肢の中に起業が含まれていない人が圧倒的に多いからである。そのことを次に見てみよう。

## 何が問題なのか

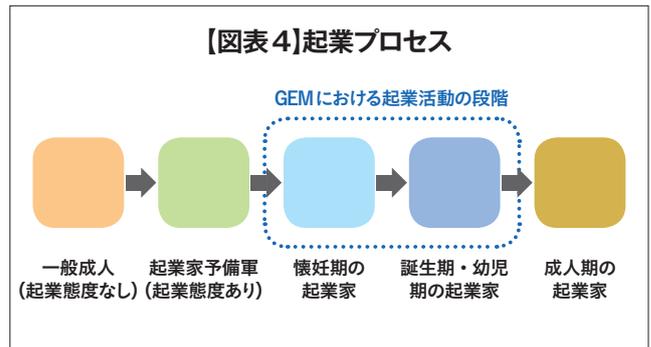
### (1) 本当に起業しにくい国なのか

この問題を考えるために、一つの仮定を置く。すなわち、起業活動はプロセスであり、そのプロセスは幾つかの段階に分けることができるというものである。つまり、一般成人のうちの何割かが起業家予備軍(起業態度を有する者)となり、その中から起業活動の準備を実際に行う者が現れ(懐妊期の起業家)、さらに事業を始める若い起業家が誕生する(誕生期・幼児期の起業家)。そして、誕生期・幼児期の起業家が生き延びると成人期の起業家になるのである【図表4】。ちなみに、GEMでは、成人人口100人あたり「懐妊期」の起業家と「誕生期・幼児期」の起業家の合計が何人いるかを、起業活動水準を測るときの指標としている。

このように起業活動を幾つかのプロセスに分けると、いきなり起業家が誕生するのではなく、第1段階として一般成人→起業家予備軍(起業態度を有する者)があり、第2段階として起業家予備軍→懐妊期+誕生期・幼児期があると考えることができる。

そして、起業活動の水準を論じる場合、この2つの段階

【図表4】起業プロセス

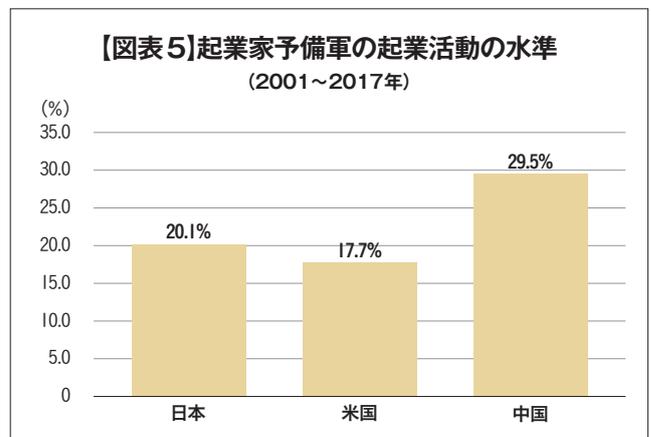


資料：Kelley et al (2012)から筆者が作成

の移行率を見る必要があり、起業しやすいか否かを考えるときは、起業家予備軍(起業態度を有する者)→懐妊期+誕生期・幼児期の移行率が重要である<sup>4)</sup>。それは、起業態度を有しない者は基本的に起業活動を始めるとはならず、起業しやすい国か否かは、起業家予備軍が起業活動に移行しやすいかどうかを論じるべきだからである。

【図表5】は、日本、米国、そして中国の3カ国の起業家予備軍の起業活動の水準を見たものである。これによると、日本の水準は中国には及ばないものの、米国を上回っている。日本における起業家予備軍の起業実現率は、決して低くなく、日本は起業が難しい国ではないことがわかる。

【図表5】起業家予備軍の起業活動の水準  
(2001~2017年)



資料：図表3に同じ

注：Global Entrepreneurship Monitorでは、起業家予備軍は、起業態度を有する者と定義づけられ、それは3つの指標で構成されているが、【図表5】で使用した起業態度指数は、そのうちの一つである知識・能力・経験指数である

## (2) 起業家予備軍が少ない

では、なぜ、日本の起業活動の水準は低いのか。ここまで来れば、答えは明白であり、それは起業家予備軍が少ない、起業態度を有する者が少ないからである。成人人口100人あたりの起業家予備軍、もしくは起業態度を有する者の割合を見ると、米国が54.9%、中国が35.3%に対して、日本は12.5%にすぎない【図表6】。12.5%がいくら頑張っても、起業家予備軍が54.9%、35.3%もいる国に勝ち目がないのは当然である。

### ① 2つの起業家教育

起業活動は、事業活動分野における独創性やイノベーション発揮の場であり、まさにアイデアを駆使して先見性を実現する活動である。そのような活動の延長線上にGAFGAのようなスーパースターが存在すると仮定するならば、起業活動を活発にすることは、わが国経済にとっても重要な課題であろう。

そのために、わが国に求められていることをひと言で表現するならば、それは起業家教育である。GEMで実施している起業環境にかかる調査結果を見ても、他の国と比べて、劣っていると判断されていることは、学校における起業家教育、学校外での起業家教育、企業にとっての制度や環境（アントレプレナー専門の弁護士や会計士の存在など）、そして文化や社会的規範である<sup>5)</sup>【図表7】。

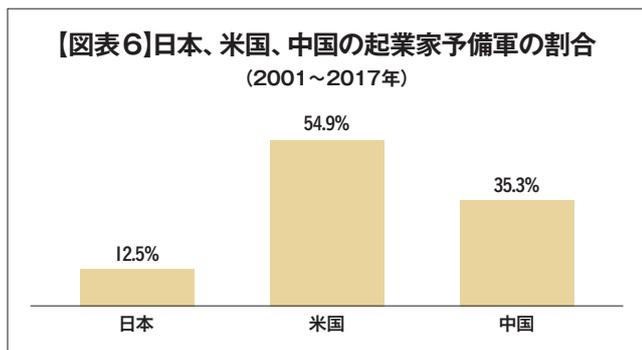
しかし、ここで留意する必要があるのは、起業家教育には、大きく分けて2つの方向性があることである【図表8】。一つは、起業態度を有していない者を起業家予備軍、つまり起

業態度を有する者に変える教育であり、もう一つは既に起業態度を有している起業家予備軍を実際の起業家に育て上げるものである。

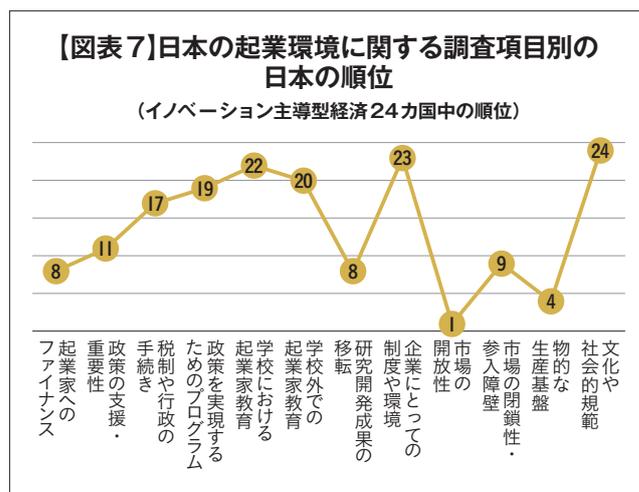
既に、成人人口の半分以上が起業家予備軍である米国では、前者の教育はそれほど重要ではなく、Y コンビネーターに代表されるスタートアップ養成講座やバブソン大学経営大学院に象徴されるような実践的なMBAプログラムが効果を発揮する。しかしながら、日本のように起業家予備軍が少なく、起業態度の形成から始めなくてはならない国では、米国のようなプログラムだけでは大きな効果は見込めない。

つまり、日本では、【図表8】における横の動き、C点からB点に移動するための教育も重要である。具体的には、起業家の話を聞いたり読んだり、また授業などで模擬店舗や模擬事業を行ってみるなどの体験を通して、起業の世界を身近に感じてもらうようにすることである。

GEMの枠組みでいえば、知らないこと、魅力を感じられないこと、自分でできるかどうか不安なこと、そして怖いことによって、遠い存在であった起業の世界を、知ること、魅力を感じる、自分でもできるのではないかという自信を持つこ

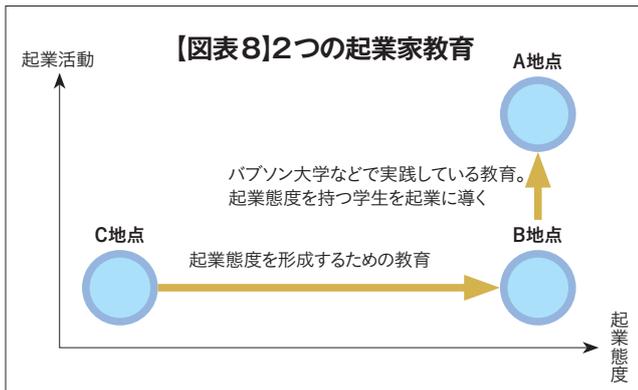


資料、注：ともに図表3と同じ



資料：Global Entrepreneurship Monitor NES調査(2017年)

注：1.ここでのイノベーション主導型の国とは、ブルートリコ、イスラエル、アラブ首長国連邦、カタール、オーストラリア、日本、台湾、韓国、エストニア、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スロベニア、スペイン、スウェーデン、イギリス、フランス、キプロス、スイス、カナダ、米国を指している  
2.順位は、若い番号ほど評価が高い。例えば、日本は、「市場の開放性」では最も高い評価を得て、「文化や社会的規範」では最も低い評価を得ている



資料：筆者作成

と、そして恐怖心を取り払うことによって起業態度を形成する。

例えば、「模擬」事業で、その大変さを学んだ人は、本物の起業家を尊敬するようになる。「模擬」事業で面白さや楽しさを知り、自信を付け、恐怖心を取り除けた人は、実際に起業をしてみたいくなる。どちらに転んでも、起業活動を活発化する方向に力が働くであろう。

筆者の体験を通して、バブソン大学経営大学院で学んだ経験を生かそうと思い、【図表8】におけるB地点からA地点に移動させるためのテキストの作成や教育プログラムを実践し、空回りをした苦い経験がある。遠回りのように見えるが、C地点からB地点に向かう起業家教育の効果を見逃してはならない。

### ②起業家教育が伝える知識

最後に、起業家教育が伝えようとする知識について考えてみたい。一般に、知識には次の4つのタイプがあるといわれている。第Iは吸収型・コンテキスト依存型、第IIは吸収型・コンテキスト非依存型、第IIIは活用法・コンテキスト非依存型、そして第IVは活用法・コンテキスト依存型の4つである【図表9】。

ここでは、起業家教育が目指しているものは、第IVの活用法・コンテキスト依存型の知識であるということが重要である。第Iの吸収型・コンテキスト依存型は、ある特定のケースを素材に知識を学んだりすることである。例えば、Googleはどのようにして検索サービスからキャッシュフローを生み出し

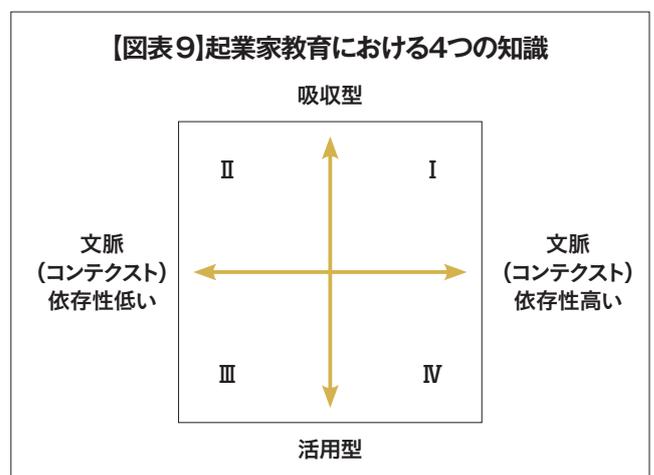
たのかを知ることである。理解を深めるために、ある事例を通して学ぼうとするものである。

第IIの吸収型・コンテキスト非依存型は、そもそもキャッシュフローとは何か、営業キャッシュフローと財務キャッシュフローの違いとは何かを知ったりすることである。この場合、どの会社のキャッシュフローであるかは関係なく、キャッシュフローの概念や計算式を覚えることが求められる。

第IIIの活用法・コンテキスト非依存型は、練習問題のようなものであり、例えば、キャッシュフローの基本を学んだ後、数字や条件が異なる財務諸表を使って、正確な計算ができるかどうかを学ぶことである。第IIの吸収型・コンテキスト非依存型の知識が正確に学ばれているかを確認する作業を通して得られる知識である。

以上の3つの知識に対して、第IVの活用法・コンテキスト依存型はかなり性格が異なっている。活用法・コンテキスト依存型では、漠然とした状況だけが情報として与えられ、問題発見から問題解決までを学生に取り組ませる。その取り組みの中で得られる知識である。創業間もない企業の情報だけを与えて、どうすればこの企業がプラスのキャッシュフローを生み出せるようになるか、また実際の企業を運営させて、いかにキャッシュフローを黒字化させるかを体験させることである。

一度だけしか起きない現象、やり直しができない状況のも



資料：Philipsen,K.(2012)をもとに筆者が作成

とで、今まで学んだ知識を最大限に活用して状況を把握し、最善の解決策を考え、実行するための知識であり、このような知識の取得を目指しているのが、起業家教育である。

その意味で、情報技術の急速な発展の中で、将来の形がなかなか描けない今の時代に必要な知識を提供するのが起業家教育といえるだろう。

#### 【参考文献】

- 大江建・杉山千佳(1999)『「起業家教育」で子供が変わる!—「ビジネスの楽しさ」を教え、独創性と行動力を育てる—』日本経済新聞社
- 大江建・平井由紀子(2001)『子供を伸ばす5つの遊び—小学生からの「起業家教育」のすすめ—』青春出版社
- 大和総研(2010)『経済産業省委託事業 平成21年度 産学連携人材育成事業(起業家人材育成事業)報告書 本編』経済産業省経済産業政策局新規産業室
- 高橋德行(2007)「わが国の起業活動の特徴—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—」国民生活金融公庫総合研究所『調査季報』第83号、pp.31-55
- 高橋德行(2009)「起業活動の新しい捉え方—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)が捉えた起業活動—」日本ベンチャー学会『日本ベンチャー学会誌』第14号、pp.3-12
- 高橋德行他(2013)「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 13-J-015
- 高橋德行(2014)「起業態度と起業活動の国際比較—日本の女性の起業活動はなぜ低迷しているのか—」日本政策金融公庫論集、第22号、1-24ページ
- 高橋德行(2014)「起業家教育のスペクトラム—『活動』の支援か『態度』の形成か」ビジネススクリエーター研究学会『ビジネススクリエーター研究』第5号、pp.97-112
- 田中弥生・浅野茂(2013)「人材をめぐる混迷—産業界と大学のギャップはなぜ生じるのか—」一橋大学イノベーション研究センター編／東洋経済新報社『一橋ビジネスレビュー』61巻、第2号、pp.40-54
- 財団法人一橋文芸教育振興会・財団法人日本青少年研究所(2013)「高校生の進路と職業意識に関する調査」財団法人日本青少年研究所
- Bygrave, W.D. and Zacharakis, A. (2009), *The Portable MBA in Entrepreneurship*, Hoboken, New Jersey; Wiley 4 edition
- Bygrave, W.D. and Zacharakis, A. (2008), *Entrepreneurship*, Hoboken New Jersey; Wiley (高橋德行・田代泰久・鈴木正明訳(2009)『アントレプレナーシップ』日経BP社)
- Bygrave, W.D. et al (2010), *Preliminary Summary of Findings from the 2010 Alumni Survey*, Babson College
- Dyer, H. Jeffrey, Hal B. Gregersen and Clayton M. Christensen (2009), *The Innovator's DNA*, HBS Press(櫻井裕子訳(2012)『イノベーションのDNA 破壊的イノベーターの5つのスキル』翔泳社)
- EUROPEAN COMMISSION (2005), *Best Procedure Project: "Mini-Companies in Secondary Education"*
- Green, S William (2009), "From commerce to culture: entrepreneurship in the mainstream", in West, G. Page III et al (Eds.), *Handbook of University-wide Entrepreneurship Education*, Edward Elgar Publishing, pp.15-20
- Gustafson, J. (2009), "Entrepreneurship as a liberal art", in West, G. Page III et al (Eds.), *Handbook of University-wide Entrepreneurship Education*, Edward Elgar Publishing, pp.60-70
- Kelley, Donna. et al (2012), "2012 Global Report", Global Entrepreneurship Research Association (GERA)
- Krueger, N.(2009), *The micro foundation of entrepreneurial learning and... education: the experimental essence of entrepreneurial cognition*, in West, G. Page III et al (Eds.), *Handbook of University-wide Entrepreneurship Education*, Edward Elgar Publishing, pp.60-70
- Nicolaou, N., Shane, S., Cherkas, L. and Spector, T.D. (2008), "The influence of sensation seeking in the heritability of entrepreneurship", *Strategic Entrepreneurship Journal*, 2 (1), pp.7-21
- OECD(2009), "Evaluation of Programs Concerning Education for Entrepreneurship"
- Philipsen, K. (2012), "University-Based Entrepreneurship Teaching Activities: Developing a Typology of How to combine research and practice in Teaching", Discussion Paper at the joint Acere-Diana international entrepreneurship conference
- Rabbior, G. (1990), "Elements of a Successful Entrepreneurship/Economics/Education Program", in Kent, A. Calvin (Eds.) *Entrepreneurship Education*, QUORUM BOOKS
- Ries, E. (2011), *The Lean Startup*, Crown Business(井口耕二訳(2012)『リーンスタートアップ』日経BP社)
- Schlesinger, L.A. et al (2012), *Just Start*, Harvard Business Publishing Corporation
- Shane, S.A. (2010), *Born Entrepreneurs, born leaders: How your genes affect your work*, Oxford University Press
- Shane, S.A. and Venkataraman, S. (2000), "The promise of entrepreneurship as a field of research", *Academy of Management Review*, 25, pp.217-26
- Timmons, J.A. Andrew Zacharakis, and Stephen Spinelli (2004), *Business plans that work*, McGraw-Hill

West, G. Page III, Elizabeth J. G. Stewood and Kelly G. Shaver (2009), "Legitimacy across the University: yet another entrepreneurial challenge", in West, G. Page III et al (Eds.), Handbook of University-wide Entrepreneurship Education, Edward Elgar Publishing, pp.1-11

Zhao, Yong (2009), Catching Up or Leading the Way: American Education in the age of Globalization, ASCD

Zhao, Yong (2012), World Class Learners: Educating Creative and Entrepreneurial Students, Corwin & SAGE Publications

【注】

- 1) 1990年には、日中間のGDP総額を100とした場合、日本は33、アメリカは63、そして中国は4にすぎなかったが、2016年には中国は32、米国は54、そして日本は14まで落ち込んでいる。
- 2) 本稿で使う調査は、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor : GEM) と呼ばれるもので、1997年に、米国バブソン大学と英国ロンドン大学の起業研究者たちが中心になって予備調査が行われ、その後、第1回調査は1999年に実施され、2018年調査で20年目を迎える。2017年調査には54カ国が参加し、参加54カ国による人口は世界の約7割を占め、GDPでは87%を占める(2018年は現在集計中)。GEMの目的は、①起業活動の水準は国家によってどのくらい違うのか、②起業活動は国家の経済成長にどのくらい影響するのか、③そして各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かを明らかにすることである。すべての国が同じ調査票を使い、同じ調査方法で起業活動を調査していることに最大の特徴がある。安倍内閣の成長戦略の指標にも採用されている。詳しくは、高橋(2007)および高橋(2009)を参照のこと。
- 3) GEMにおける起業活動(アントレプレナーシップ)の捉え方はやや複雑である。代表的な指標であるTEA (Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: 総合起業活動指数)については、次の2つに当てはまる人の合計が100人あたり何人いるかで捉えている。1つは、①独立型もしくは社内ベンチャーであるかを問わず、現在、新しいビジネスを始めようとしていること、②過去12か月以内に、新しいビジネスを始めるための具体的な活動を行っていること、③少なくともビジネスの所有権の一部を所有しようとしていること、④3か月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていないこと。もう1つは、①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③3か月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、④ただし、給与・報酬の支払い期間が42か月以上経過していないこと。以上の定義からわかるように、起業活動にフルタイムで従事しているか、もしくはパートタイムで従事しているか、そして独立型か社内ベンチャーか関係ない。
- 4) GEMでは、起業家予備軍を次の3つの起業態度を有する者としている。本稿の【図表5】では、このうちの知識・能力・経験指数を使っている。

【起業態度に関する指標】

ロールモデル指数:「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という質問に「はい」と回答した人数を成人人口100人あたりの人数で示したもの。起業家との距離の近さやロールモデルの存在の有無を表す指標と考えられる。

事業機会認識指数:「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」という質問に「はい」と回答した人数を成人人口100人あたりの人数で示したもの。新しい事業機会にどれだけ目を配らせているかを表す指標と考えられる。

知識・能力・経験指数:「新しいビジネスを始めるために必要な知識・能力・経験を持っているか」という質問に「はい」と回答した人数を成人人口100人あたりの人数で示したもの。事業を始めるために必要な知識・能力・経験を有しているかを表す指標と考えられる。

- 5) GEMでは、APSと呼ばれる「一般(成人)調査」(Adult Population Survey: APS)の調査に加えて、NESと呼ばれる「専門家調査」(National Expert Survey: NES)も実施している。APS調査は起業活動の水準を求めるときに使われるものである。

APS調査に加えてNES調査を実施している大きな理由は、APS調査では個人の起業活動や起業態度を調査することはできないものの、その個人の活動や態度に影響を与える社会的、文化的、そして政治的背景を調べることができないからである。起業活動や起業態度は、そのような外部環境に影響を受けるものであるが、APS調査ではカバーできない。

実施方法は、国ごとに、①金融部門(Financing)、②政策部門(Governmental policies)、③政策プログラム部門(Governmental programs)、④教育・トレーニング部門(Education and training)、⑤研究開発の技術移転部門(R&D transfer)、⑥事業(特に新規事業)が利用できる制度や環境(Commercial infrastructure)、⑦市場(特に新規事業の市場)の開放性、アクセスの容易性(Internal market openness)、⑧物的経済生産基盤(Physical infrastructure)、⑨文化や社会規範(Cultural and social norms)にかかる9つの分野について、1分野から最低4人ずつ、計36人(4人×9分野)の専門家に対してのアンケートを行うというものである。

アンケートは、先に示した9つの分野について、1分野につき5~6問から成る質問票に回答してもらった方式を取っており、調査年によっては特別調査を実施する。質問の内容は、例えば、金融部門であれば、「(日本では)ベンチャー企業が出資を受けることによって十分な資金を調達できる」という記述に対して、9段階(わからない、当てはまらない、という回答も可)で評価してもらう。「1」が質問票の記述に対して「まったくちがう」であり、番号が増えることに同意度が増し、「9」が「まったくそのとおり」となるように設計している。

アンケート回答者は、調査参加国のGEMチームが選定し、一定の割合で、毎年回答者の一部を変更することが義務付けられている。しかし、サンプル(回答者)の選び方やサンプル(回答者)数から考えて、さまざまなバイアスを避けられない調査であることは否定できない。

とはいえ、この調査結果から得られる内容は、国ごとの起業環境の違いを考える上で、重要な情報を提供していると思われる。